

今後の見直し内容

事業名	家庭ごみの有料化(廃棄物処理対策事業)
事業所管部局	環境局 資源循環推進部 資源循環政策課
公開審議 における 議論の概要	<p>■ごみ減量の取組状況について (改革)計画どおりに、ごみ処理施設を一つ減らすことができれば、年間の維持管理経費はどのくらい節減できるのか。 (所管)東部環境センターの維持管理経費は約15億円である。 (改革)平成24年度から26年度までの減量状況はどうか。 (所管)平成26年度と24年度で比べると人口が増加しており、人口が増えればごみの総量が増えるのが一般的だが、ごみの総排出量は減量している。 (改革)家庭ごみと事業ごみの割合はどうか。 (所管)家庭ごみが全体の4分の3を占める。ごみ減量には4分の3を占める家庭ごみを減らすことが総排出量の効果に出てくると思うので、そのための施策に取り組んでいきたいと考えている。 (改革)一般廃棄物処理基本計画において中間目標年度である平成28年度の達成状況によっては、家庭ごみの有料化を検討するとあるが、見込みはどうか。 (所管)中間年度の平成28年度に、しっかり検証させていただく。まずは家庭ごみにおける生ごみの水切りの徹底や食品ロスなどについて、しっかりPRしていく必要があると考えている。 (改革)目標達成のためには、やはり有料化が必要だと考えているのか。 (所管)有料化には、市民負担が増え、収集所への不適正排出や不法投棄、有料化に慣れてリバウンドでごみが増えるなどが懸念されるデメリットもあるが、ごみ減量に対する市民意識の変革による発生抑制やリサイクルの推進、負担の公平性確保、処理施設や環境への負担軽減というメリットもある。メリット、デメリットを総合的に考えて、目標達成が難しいとなったときには、家庭ごみの有料化を検討していく必要があるだろうと考えている。</p> <p>■有料化の考え方について (改革)具体的に有料化を判断する基準や指標は何か。 (所管)計画において、ごみ処理施設を統廃合するために、市民一人1日当たり総排出量を平成22年度の944グラムから平成33年度までに10パーセント削減し850グラムまで減量するという目標数値があり、その達成状況が判断基準となる。 (改革)もし有料化をした場合、市の歳入などについては、どう見込んでいるか。 (所管)袋の値段の付け方にもよるが、他の政令市の事例で1リットルあたり1円として計算すると、袋の経費を差し引いて約13億円の歳入となる。 (改革)有料化に対して、現時点で市民の意見をどう捉えているか。 (所管)平成22年に行ったアンケートでは、その負担が適正、公平であること、また、その使い道をきちんと示すことといった御意見があり、賛否は半々という状況。 (改革)目標達成が困難だと判断された場合には、有料化に踏み切るという考えがあるということではいか。 (所管)有料化は最終手段と考えているが、有料化の際には、丁寧に現実を説明して、歳入の使い道や対策などについて御理解を得ていきたい。</p>
市民委員の 意見概要	<ul style="list-style-type: none"> ・有料化は応益負担の観点から言えば導入も仕方ないと思う。 ・ごみの減量やリサイクルの動機づけとして有効であるため、有料化には賛成。 ・有料化は仕方ないと思う。 ・旧与野市時代に有料化を経験し、そのときのごみ減量努力が今でも生きている。当時は有料ごみ袋を当たり前購入していた。これからも仕方ないと思う。 ・有料化を最終手段とすることに関しては賛成。分別徹底と再資源化を更に進めてもらいたい。 ・家族の人数も違うので、有料化するなら平等に有意義に予算を使ってほしい。 ・有料化で構わないので、公共施設(公園等)にごみ箱を設置してほしい。 ・分別により資源ごみから得た利益を使えないか。 ・45リットル1枚あたり40円程度という自治体が多いようだが、思い切って100円近くに設定すればショッピングで効果が大きいのではないか。 ・ごみの量が減らないのは、メーカーの過剰包装にも一因があるのではないか。 ・事業系ごみは少しずつ増加しているため、別の対策を考える必要がある。 ・生ごみのバイオ等によるたい肥化を、できる家庭・事業所から始めたらどうか。 ・出前講座をもっとPRし、ごみの減量を推進してほしい。 ・ごみの減量化に対する行政としての施策・取組に限界があるとは思えない。雑紙の分別、水切りの推奨ということは徹底されていないように感じる。

(右ページへ続く)

今後の見直し内容

<p>市民委員の 意見概要 (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減量に取り組むことによって、現在の無料処理を維持できることをしっかり周知してほしい。 ・有料化は賛成だが、ごみ出しルールを守らない人が多い。その対策ができずに有料化すると、地域の負担が大きすぎる。 ・有料化は、急激にごみが増え続けているというならやむを得ないと思うが、本来ごみの収集は行政サービスとして税金で行うものだと思う。 ・ごみ減量化が進んでおり、有料化はしないほうがいい。減量のPRが先決。 ・有料化はいかなものか。不法投棄につながるのでは。現状の回収方法では反対。 ・有料化は無理だと思う(最終手段)。 ・減量化等について、伝え方の工夫で改善できるものだと思うので、有料化して解決というのでは短絡的だと思う。 ・庭木の伐採・剪定などについて、有料化は負担が大きすぎる。
<p>傍聴者の 意見概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有料化ありきでは、市民理解は得られないと思う。地域住民の協力が不可欠。

◎公開審議結果などを踏まえた今後の見直し内容

<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○市民等への更なる周知・PRを展開します。 ○市民ニーズを定期的に把握します。 ○様々な角度から費用対効果を検証します。 </div> <p>■市民等への更なる周知・PRを展開します。 これまで、「雑がみ」の分別、「生ごみの水切り」の推奨、小型家電の回収などの減量施策について、「家庭ごみの出し方マニュアル」の全戸配布により、市民への周知を図ってまいりましたが、公開審議において未だ多くの市民の方々に知られていないと感じているところです。 ついては、「家庭ごみの出し方マニュアル」の全戸配布に加え、「ごみ分別アプリ」の配信などにより、分別徹底による減量の重要性についてより一層の周知に努めるとともに、市のイベントや大学の文化祭などで直接市民に伝達する手法も鋭意取り入れてまいります。</p> <p>■市民ニーズを定期的に把握します。 平成29年度に次の「第4次一般廃棄物処理基本計画」を策定するにあたっては、廃棄物処理に関する市民意識調査を実施して、家庭ごみ有料化の実施の是非について市民意見を集約し、廃棄物減量等推進審議会に新たな減量施策による減量効果や家庭ごみ有料化の必要性などを諮問します。</p> <p>■様々な角度から費用対効果を検証します。 「第4次一般廃棄物処理基本計画」を策定するにあたり、ごみ組成分析調査を実施し、現行計画で推進してきた「もえるごみ」では水切りの推奨の結果としての水分含有率や雑紙の混入などがどうか、また、「もえないごみ」では小型家電が混入していないか調査します。 そのうえで、基本計画の中間年度(平成28年度)に数値目標の達成状況を確認し、最終年度の平成33年度までに、ごみ減量及びリサイクルの推進状況等で達成可能か、それとも家庭ごみの有料化が必要か、市民の満足度やごみ処理経費を含めて、様々な角度から費用対効果を検証し、めぐまち(循環型都市)さいたまの実現に向け、より市民、事業者、行政の三者が一体となって取り組む基本計画に改定いたします。</p>
<h3>◎改革担当部局の見解</h3> <p>・「第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた廃棄物処理施設の統廃合は、行財政改革の面でも大きな成果が見込まれます。これを確実に実施するため、市民1人1日あたりのごみ総排出量を10パーセント削減するという目標を達成できるよう、ごみ減量や再資源化の取組を更に徹底する必要があります。</p> <p>・家庭ごみの有料化はごみ減量の取組の最終手段としながらも、市民に対しては、ごみ減量の徹底が、現在のように家庭ごみを無料で収集していくことを継続していくには不可欠であることをアピールしていく必要があります。</p>